



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット
コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 守
(氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111
平成27年8月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	12,146	20.5	1,369	34.6	1,287	29.9	819	38.7
26年5月期	10,081	7.5	1,017	21.6	990	29.4	590	35.4

(注) 包括利益 27年5月期 845百万円 (43.5%) 26年5月期 589百万円 (31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	91.07	—	14.8	9.3	11.3
26年5月期	65.63	—	11.8	8.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 △31百万円 26年5月期 19百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	15,985	5,882	36.6	649.39
26年5月期	11,602	5,212	44.9	579.18

(参考) 自己資本 27年5月期 5,844百万円 26年5月期 5,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	549	△2,322	1,661	2,933
26年5月期	25	345	△192	3,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	21.00	21.00	188	32.0	3.8
27年5月期	—	0.00	—	28.00	28.00	251	30.7	4.6
28年5月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		31.1	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,450	8.4	420	△26.9	370	△24.5	256	△7.5	28.44
通期	13,350	9.9	1,390	1.5	1,300	1.0	840	2.5	93.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社毎日コムネットグリーン電力、除外 1社 (社名)
 株式会社ワークス・ジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	9,000,000 株	26年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期	42 株	26年5月期	42 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	8,999,958 株	26年5月期	8,999,958 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	10,577	10.6	793	12.9	1,319	86.5	994	140.4
26年5月期	9,560	7.6	702	29.3	707	29.1	413	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	110.53	—
26年5月期	45.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	11,226		5,138		45.8		570.96	
26年5月期	10,680		4,331		40.6		481.29	

(参考) 自己資本 27年5月期 5,138百万円 26年5月期 4,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成27年7月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成26年春の大学入学者数は60.8万人、大学生総数は285.4万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門に第1四半期連結会計期間より新たにエネルギーマネジメント部門を加えた3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

また、平成27年3月2日付で当社の持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパン（以下、「ワークス・ジャパン」といいます。）の株式を追加取得し連結子会社化いたしました。なお、ワークス・ジャパンは、人材ソリューション部門に加えております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,146,931千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は1,369,066千円（同34.6%増）、経常利益は1,287,310千円（同29.9%増）、当期純利益は819,582千円（同38.7%増）となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は12,146,931千円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもCRE戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設、法人、個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、2件の開発及び2件の売却を行い、管理戸数は7棟466戸となりました。サブリース物件（当社の家賃保証による一括借上）においては、3件の開発を行い、上記の売却した2件及び管理受託への契約変更等による減少分1件を含め、管理戸数は166棟6,248戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は188棟8,211戸（前期末比2.9%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、仲介専門子会社「株式会社毎日コムネットレジデンシャル」の体制強化を継続し、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により安定した入居者確保を図りました。サブリース物件及び自社物件につきましては昨年に引き続き10年連続入居率100.0%（平成27年4月現在）を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は9,204,719千円（前年同期比12.1%増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は1,186,812千円（同94.2%増）、不動産マネジメント部門は7,938,747千円（同4.5%増）となりました。また、第1四半期連結会計期間より新たに加わったエネルギー

ゲーマネジメント部門におきましては、平成26年10月より太陽光発電施設が順次稼働を開始し当連結累計期間での稼働施設は計5施設となり、売上高は79,160千円となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却による売上高が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(学生生活ソリューション事業)

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、第4四半期連結会計期間より連結子会社化したワークス・ジャパンが提供する企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティングとサービス提供を中核商品としております。また、課外活動ソリューション部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業を合同企業説明会や単独企業のための個別説明会等の企画、募集、運営を行いマッチングの場を提供しております。ワークス・ジャパンの業績については、企業の新卒採用活動の開始時期が12月から翌年3月に変更になったものの、企業の新卒採用数の増加等に支えられ業績は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は2,942,212千円(前年同期比57.2%増)となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は1,970,502千円(同6.4%増)、人材ソリューション部門は971,709千円(前年同期は20,308千円)となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は2,321,104千円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,478,948千円(同12.5%増)となりました。また学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,422,411千円(同51.5%増)、セグメント利益(営業利益)は556,751千円(同67.4%増)となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用666,633千円(同5.8%増)を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は1,369,066千円(同34.6%増)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス81,755千円(前年同期はマイナス26,323千円)となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,287,310千円(前年同期比29.9%増)となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の特別利益にワークス・ジャパンの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益26,847千円及び東京都の緩衝建築物の補助金収入14,694千円を計上したことにより、当期純利益は819,582千円(前年同期比38.7%増)となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は91円07銭となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済につきましては、大学生の進学動向をはじめ、学生の住まい、旅行等に関する需要に大きな変動は無いものと予想はしておりますが、我が国の経済環境は、景気低迷から緩やかな回復基調が継続するも、実体経済の本格的回復には時間を要すると見込まれ、依然、厳しい状況は続く予想されます。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、不動産ソリューション事業を中心として着実に事業を推し進め、売上高13,350百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益1,390百万円(同1.5%増)、経常利益1,300百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円(同2.5%増)を計画し、配当につきましては前年配当に比べ1円増配し、1株当たり29円を計画しております。

なお、第2四半期(累計)の連結業績見通しが前年実績を大きく下回る主な要因につきましては、連結子会社化したワークス・ジャパンにおける季節変動性によるものであります。

ワークス・ジャパンは、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、売上高が第3四半期(12月から2月まで)及び、第4四半期(3月から5月まで)に集中する傾向があり、第2四半期までの利益は恒常的にマイナスとなります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は15,985,306千円となり前連結会計年度に比べ4,382,851千円増加いたしました。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が279,711千円の増加、販売用不動産が671,414千円の増加、流動資産その他が134,654千円の増加、機械装置及び運搬具が2,228,796千円の増加、リース資産が678,498千円の増加、無形固定資産が358,633千円の増加、差入保証金が83,767千円の増加、投資その他の資産のその他が79,453千円の増加及び現金及び預金が173,928千円減少したことによるものであります。

負債合計は10,102,941千円となり前連結会計年度に比べ3,713,092千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が159,715千円の増加、短期借入金が345,000千円の増加、賞与引当金が70,100千円の増加、流動負債その他が98,233千円の増加、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が2,652,859千円の増加、リース債務が712,444千円の増加、資産除去債務が62,635千円の増加及び社債（1年内償還予定分を含む）が453,600千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は5,882,364千円となり前連結会計年度に比べ669,759千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金処分による配当金188,999千円、少数株主持分37,906千円及び当期純利益819,582千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は649円39銭となり前連結会計年度に比べ70円21銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の44.9%から36.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110,928千円減少し2,933,064千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は549,766千円（前期は得られた資金が25,566千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,320,714千円、非資金項目である減価償却費219,444千円及び持分法による投資損失31,854千円、売上債権の減少による収入200,142千円、その他の負債の増加による収入95,584千円、たな卸資産の増加による支出413,898千円、その他の資産の増加による支出153,789千円、未払消費税等の減少による支出209,553千円及び法人税等の支払による支出511,196千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,322,652千円（前期は得られた資金は345,015千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,374,163千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,661,957千円（前期は使用した資金は192,554千円）となりました。これは主に長期借入金の純増額による収入2,504,398千円、短期借入金の純減額による支出161,668千円、社債の償還による支出453,600千円及び配当金の支払による支出188,569千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期		平成26年5月期		平成27年5月期	
	第二四半期	期末	第二四半期	期末	第二四半期	期末
自己資本比率 (%)	41.6	43.0	42.9	44.9	45.5	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	51.1	50.1	52.4	60.3	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.8	10.6	—	165.3	7.9	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	8.6	—	0.6	27.3	11.4

自己資本比率：自己資本（純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、第二四半期末(期末)株価終値×第二四半期末(期末)発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成26年5月期（第二四半期）のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当期の期末配当につきましては公表のとおり1株につき28円00銭(連結配当性向30.7%)を予定しております。また、次期の配当につきましても上記基本方針に基づき、連結配当性向30%以上を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社毎日コムネット（当社）、連結子会社株式会社毎日コムネットレジデンシャル、株式会社毎日コムネットグリーン電力、株式会社ワークス・ジャパン、持分法適用関連会社TUA学生寮PFI株式会社及びその他の関係会社株式会社KJホールディングスの6社により構成されております。

なお、株式会社毎日コムネットグリーン電力は、自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、平成26年8月1日付で当社の100%出資で設立し、不動産ソリューション事業に「エネルギーマネジメント部門」を新たに加えております。

また、株式会社ワークス・ジャパンについては、平成27年3月2日付で株式を追加取得しの持分法適用関連会社から連結子会社化し、人材ソリューション部門に加えております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトのもと、不動産・旅行・人材と3つの事業領域から日本の未来を担う若者と、大学、企業、社会の若者を応援する人たちとをつなぎ、新たな価値を創造し、将来にわたり社会に貢献することを経営目標としております。

不動産ソリューション事業におきましては、不動産を直接取得し開発するディベロッパー事業のほか、公共団体・企業及び個人オーナーに対する保有不動産の有効活用案件について、事業スキームの提案から、収支計画、設計、建設会社の紹介、融資金融機関の紹介、竣工後の家賃保証による一括借上げ、入居者募集、運営管理にいたるまで全ての機能をワンストップ体制で提供することで、管理戸数の安定拡大を図り、事業基盤の強化を進めてまいります。

学生生活ソリューション事業においては、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、企業と新卒学生人材とのマッチングサービスを提供する人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活ソリューションビジネスへと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益の成長を第一の目標にしております。早期に経常利益15億円を達成することを目標に掲げております。さらに、株主への利益還元の見点から配当性向について30%以上を安定的かつ継続的に実施していくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活ソリューション事業において学生人材育成と企業人事への営業体制強化を図ります。この両面を展開することで学生生活に不可欠なサービスをさらに包括的に提供しうる事業体を構築し、大学経営にも貢献する企業グループへの進化を進めてまいります。

① 不動産ソリューション事業

- ・ 安定的な入居者が見込まれるエリアへの開発集中
- ・ 大学との連携による国際学生寮の開発
- ・ 金融機関等との連携強化
- ・ 開発ノウハウの蓄積
- ・ 情報チャンネルの多様化、拡充による募集力の向上
- ・ 入居者である学生等のみならず契約者である保護者サービスの充実

② 学生生活ソリューション事業

- ・ 学生顧客管理の徹底によるリピート率の向上とデータベースの拡充
- ・ 地域行政も巻き込んだ学生等の自己実現の「場」作り
- ・ 新卒採用商品・サービスの拡充と学生人材育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、学生向け賃貸住宅の開発・運営を強みとする不動産ソリューション事業を中軸に事業拡大を進めてまいりました。

今後につきましても、「ワンストップ・ソリューション」のコンセプトのもと、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

① 学生向け賃貸住宅開発促進のための基盤強化

不動産ソリューション事業においては、大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生向け賃貸住宅の需要はますます高まると考えられ、当事業の拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、学生向け賃貸住宅開発の積極的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等とのさらなる協力・連携の強化が重要であると考えております。

② 商品・サービスの拡充

学生生活ソリューション事業においては、キャンパスライフから就職までの学生生活ソリューションを提供するにあたり、商品・サービスの拡充が不可欠です。そのためには他企業とのアライアンスや各大学が設立を進める営利法人との関係強化、学生等の自己実現の「場」作りのための地域行政との連携を図る必要があると考えております。

特に人材ソリューション部門における新卒採用ビジネスは、登録学生の供給源となる課外活動ソリューション部門、さらには学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、領域の拡大と収益化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在、日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,993	3,938,064
受取手形及び売掛金	59,093	338,804
販売用不動産	2,289,050	2,960,465
仕掛品	—	8,050
貯蔵品	15,647	22,275
繰延税金資産	67,471	89,764
その他	711,111	845,765
貸倒引当金	△142	△53
流動資産合計	7,254,225	8,203,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,585	754,686
機械装置及び運搬具(純額)	—	2,228,796
土地	1,297,674	1,355,451
リース資産(純額)	334,373	1,012,872
その他(純額)	30,196	67,678
有形固定資産合計	2,408,829	5,419,484
無形固定資産	171,947	530,580
投資その他の資産		
投資有価証券	112,912	41,072
長期貸付金	150,475	135,919
繰延税金資産	88	318
差入保証金	1,118,762	1,202,530
その他	352,112	431,565
貸倒引当金	△324	△188
投資その他の資産合計	1,734,026	1,811,217
固定資産合計	4,314,803	7,761,282
繰延資産		
社債発行費	33,426	20,884
繰延資産合計	33,426	20,884
資産合計	11,602,454	15,985,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,990	325,706
短期借入金	500,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	614,400	543,954
1年内償還予定の社債	453,600	348,800
リース債務	30,933	74,252
未払金	133,631	196,132
未払法人税等	229,255	208,037
賞与引当金	99,900	170,000
その他	636,703	734,936
流動負債合計	2,864,415	3,446,820
固定負債		
社債	1,159,900	811,100
長期借入金	1,120,010	3,843,315
リース債務	346,464	1,015,590
繰延税金負債	4,573	3,865
役員退職慰労引当金	203,460	212,460
資産除去債務	—	62,635
長期預り敷金	691,026	707,154
固定負債合計	3,525,434	6,656,121
負債合計	6,389,849	10,102,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,925,360	4,555,943
自己株式	△17	△17
株主資本合計	5,211,593	5,842,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	2,281
その他の包括利益累計額合計	1,011	2,281
少数株主持分	—	37,906
純資産合計	5,212,605	5,882,364
負債純資産合計	11,602,454	15,985,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	10,081,100	12,146,931
売上原価	7,047,859	8,403,415
売上総利益	3,033,241	3,743,516
販売費及び一般管理費	2,016,094	2,374,450
営業利益	1,017,146	1,369,066
営業外収益		
受取利息	6,256	4,686
受取配当金	189	206
持分法による投資利益	19,131	—
経営指導料	21,682	22,947
その他	7,031	7,596
営業外収益合計	54,291	35,436
営業外費用		
支払利息	46,659	47,568
持分法による投資損失	—	31,854
社債発行費等	31,537	27,987
その他	2,418	9,782
営業外費用合計	80,614	117,191
経常利益	990,823	1,287,310
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
段階取得に係る差益	—	26,847
補助金収入	—	14,694
特別利益合計	268	41,541
特別損失		
固定資産除却損	—	8,137
特別損失合計	—	8,137
税金等調整前当期純利益	991,092	1,320,714
法人税、住民税及び事業税	400,263	499,759
法人税等調整額	124	△23,231
法人税等合計	400,387	476,527
少数株主損益調整前当期純利益	590,704	844,186
少数株主利益	—	24,604
当期純利益	590,704	819,582

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	590,704	844,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347	1,270
その他の包括利益合計	△1,347	1,270
包括利益	589,357	845,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,357	820,852
少数株主に係る包括利益	—	24,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	3,469,655	△17	4,755,888	2,358	2,358	—	4,758,247
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	775,066	511,183	3,469,655	△17	4,755,888	2,358	2,358	—	4,758,247
当期変動額									
剰余金の配当			△134,999		△134,999				△134,999
当期純利益			590,704		590,704				590,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,347	△1,347		△1,347
当期変動額合計	—	—	455,705	—	455,705	△1,347	△1,347	—	454,357
当期末残高	775,066	511,183	3,925,360	△17	5,211,593	1,011	1,011	—	5,212,605

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	3,925,360	△17	5,211,593	1,011	1,011	—	5,212,605
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	775,066	511,183	3,925,360	△17	5,211,593	1,011	1,011	—	5,212,605
当期変動額									
剰余金の配当			△188,999		△188,999				△188,999
当期純利益			819,582		819,582				819,582
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,270	1,270	37,906	39,176
当期変動額合計	—	—	630,582	—	630,582	1,270	1,270	37,906	669,759
当期末残高	775,066	511,183	4,555,943	△17	5,842,176	2,281	2,281	37,906	5,882,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,092	1,320,714
減価償却費	138,257	219,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△225
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,200	56,090
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	△6,446	△4,892
支払利息	46,659	47,694
持分法による投資損益(△は益)	△19,131	31,854
社債発行費等償却	31,537	27,987
投資有価証券売却損益(△は益)	△268	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△26,847
固定資産除却損	—	8,137
売上債権の増減額(△は増加)	△13,234	200,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461,386	△413,898
仕入債務の増減額(△は減少)	27,167	△88,862
その他の資産の増減額(△は増加)	△404,045	△153,789
その他の負債の増減額(△は減少)	146,794	95,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,236	△209,553
その他	△348	△433
小計	555,117	1,118,146
利息及び配当金の受取額	4,881	3,685
利息の支払額	△45,591	△48,249
社債発行費等	△16,192	△12,620
法人税等の支払額	△472,648	△511,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,566	549,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63,000	63,000
担保預金の増減額(△は増加)	320,000	—
有形固定資産の取得による支出	△52,007	△2,374,163
無形固定資産の取得による支出	△63,521	△93,042
投資有価証券の売却による収入	55,323	—
貸付金の回収による収入	22,220	55,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	35,225
その他の支出	—	△9,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,015	△2,322,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△161,668
長期借入れによる収入	1,100,000	3,470,000
長期借入金の返済による支出	△172,000	△965,602
社債の償還による支出	△453,600	△453,600
リース債務の返済による支出	△32,305	△38,603
配当金の支払額	△134,648	△188,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,554	1,661,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,027	△110,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,966	3,043,993
現金及び現金同等物の期末残高	3,043,993	2,933,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向け賃貸住宅の開発を中心に行う不動産開発部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門、自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門の3部門で構成されております。また、学生生活ソリューション事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

なお、不動産ソリューション事業に、平成26年8月1日付で当社の100%出資で設立した株式会社毎日コムネットグリーン電力を「エネルギーマネジメント部門」として新たに加えております。

また、学生生活ソリューション事業においては、平成27年3月2日付で株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社化した株式会社ワークス・ジャパンを人材ソリューション部門に加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリュー ション事業	学生生活ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,209,224	1,871,875	10,081,100	—	10,081,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,209,224	1,871,875	10,081,100	—	10,081,100
セグメント利益	1,314,462	332,666	1,647,129	△629,982	1,017,146
セグメント資産	7,425,859	383,599	7,809,459	3,792,995	11,602,454
その他項目					
減価償却費(注) 3	90,992	17,124	108,117	29,729	137,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,159	31,452	81,611	28,336	109,947

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△629,982千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,792,995千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,336千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額12,040千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,204,719	2,942,212	12,146,931	—	12,146,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,204,719	2,942,212	12,146,931	—	12,146,931
セグメント利益	1,478,948	556,751	2,035,699	△666,633	1,369,066
セグメント資産	10,934,776	1,438,131	12,372,908	3,612,398	15,985,306
その他項目					
減価償却費(注) 3	140,499	51,749	192,249	26,651	218,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	3,066,705	176,667	3,243,373	57,344	3,300,717

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△666,633千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,612,398千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,344千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額19,982千円が含まれております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含めておりません。
- 5 不動産ソリューション事業のセグメント資産の増加の主な要因は、株式会社毎日コムネットグリーン電力を設立し太陽光発電施設を取得したことによるものであります。
- 6 学生生活ソリューション事業のセグメント資産の増加の主な要因は、株式会社ワークス・ジャパンを連結子会社化したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	579.18円	649.39円
1株当たり当期純利益金額	65.63円	91.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,212,605	5,882,364
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	37,906
(うち少数株主持分(千円))	—	(37,906)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,212,605	5,844,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,999	8,999

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の当期純利益(千円)	590,704	819,582
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,704	819,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,999	8,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。